

## 平成26年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 項目別評価(案)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する  
目標を達成するためにとるべき措置

## 1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

## 項目別評価① 評価：A（自己評価：A）

## 1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

技術相談件数は着実に増大しているほか、総合支援窓口での「技術相談支援検索システム」は外部機関から表彰を受けるなど、利用者から高い満足度を得ており評価できる。

今後は、ただ待っているだけでなく東京商工会議所や金融機関、中小企業経営者の若手勉強会等に参加して積極的にPRしていくことを期待する。また、技術相談による成果が中小企業にどのようにインパクトを与えたのか、成功した事例をPRするなどして更なる利用拡大につなげていくことを期待する。

## 項目別評価② 評価：S（自己評価：S）

## 1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

産業技術研究センター（以下、都産技研）独自の試験項目（ブランド試験）の拡充と国際的に通用するJCSS（電気・温度）関連の試験実績数が前年度から大幅に増加した。また、平成26年12月には城南支所に「先端計測加工ラボ」を開設し、航空機・医工連携ニーズに適した依頼試験・機器利用を行う体制を整備したことも評価できる。

今後は更に発展させて、どのような依頼試験が可能かについてのより分かり易い説明を行い、新しい機器導入についても利用者のどのようなニーズに基づいて導入するのかを明確にし、導入後も目的達成状況を検証して継続的に利用者の利便性向上を図ることを期待する。

## 項目別評価③ 評価：S（自己評価：S）

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

機器利用ライセンスカードの対象機器の拡大、ホームページを利用した機器利用可能情報の提供等、利用者の利便性向上に向けた取組は大いに評価できる。また、利用可能機器数を増やし、機器利用に関する指導・助言を充実させるなどにより、利用者から高い満足度を得ている。

引き続き、利用した中小企業にどのようなインパクトを与えたかについて分析し、一層のサービス充実に反映させていくことを期待する。

## 項目別評価④ 評価：A（自己評価：A）

## 1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

機器利用ライセンス制度により、機器利用件数、及び製品開発支援の実績数も着実に伸びている。

今年度は中小企業へのPRを強化するなどの対策をとったことにより、利用実績の増加を得ることが出来ており、特にナノ粒子製造技術に関する特許出願、薄膜太陽電池の製造技術支援等、高度分析開発セクターの機能を発揮した成果が認められる。

## 項目別評価⑤ 評価：A（自己評価：S）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

3D デジタルものづくり支援を柱に、商品企画から販売促進まで一貫したデザイン支援を行い、高い利用実績を上げている。新規に導入した金属粉末積層造形装置については今後の支援体制の整備を期待する。また事業企画から商品企画、販売促進まで網羅したセミナー・講習会の充実を図るなど、需要に的確な対応を行うことにより受講企業の成果事例も生まれている。

今後は、利用した中小企業について分析を行い、開発された新製品についても、これから販売開始というものが多いため継続して販売実績の追跡調査を行う等、更に発展させていくことを期待する。

## 項目別評価⑥ 評価：S（自己評価：S）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

開発支援事業の実績は毎年増加しているうえ、共同研究に結び付いた事例も出ており順調に事業を展開している。

今後、中小企業が付加価値を出せるオリジナル製品の開発協力を更に進め、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」を多面的に展開していくことを期待する。

## 項目別評価⑦ 評価：A（自己評価:A）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

製品開発支援ラボは満室状態となっており、9社が競争的資金の獲得に成功したほか、金融機関への橋渡しにも貢献するなどの実績を上げている。

今後とも、製品開発支援ラボから成長し、退出した企業についてその後の追跡調査を行う等、支援の更なる発展につなげることを期待する。

## 項目別評価⑧ 評価：S（自己評価：S）

### 1-2 製品開発、品質評価のための支援(実証試験セクターについて)

中小企業が対応できない品質評価項目についての機器導入、サービス拡充を図り、中でも国際規格にも対応できる体制を整えたことは利用企業の利便性を大いに高めることができた。また、安全性試験を一貫して実施する取組が評価され、経済産業省主催の「第8回製品安全対策優良企業表彰」特別賞を受賞したことも評価できる。

## 項目別評価⑨ 評価：B（自己評価：B）

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

東京都中小企業振興公社と連携した国際化支援事業の紹介パンフレットの発行、東京都知的財産総合センターとの連携による都産技研の特許シーズ紹介活動を開始するなどの実績を伸ばした。

今後は、中小企業と共同で開発した製品について、東京都中小企業振興公社や日本貿易振興機構（JETRO）への単なる紹介に留まらず、新事業展開の可能性につながるようなきめ細かいフォローアップの支援を行うことを期待する。

## 項目別評価⑩ 評価：B（自己評価：A）

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

分野別 Patent マップによる戦略的な特許出願に向けた取組は評価できる。「バイオ応用分野」、「メカトロニクス分野」、「環境・省エネルギー分野」、「EMC・半導体分野」の重点4分野のうち出願実績のなかった「バイオ応用分野」で2件出願したほか、「環境・省エネルギー分野」も5件となった。

今後も更に、特許出願件数の拡大に努めるとともに、特許取得件数だけでなく取得した特許の中小企業へのライセンス供与拡大や、過去に取得した特許の見直しを行い利用されていない特許の解除等総合的な管理を行うことを期待する。

## 項目別評価⑪ 評価：S（自己評価:S）

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

中小企業が単独で取得することの困難な国際規格取得に向けた支援として、海外規格解説テキストを追加作成したほか、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の専門相談員を17名から28名体制に増強するなど利用企業の利便性向上を図った。また、実際に CE マーキング宣言のような国際規格を中小企業が11件取得したことは高く評価できる。

バンコク支所については、今後、海外進出企業の支援に向けた事業展開に期待する。

## 項目別評価⑫ 評価：A（自己評価:A）

### 1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

技術審査への参加件数、実施団体件数、事業件数がいずれも着実に増加していることは評価できる。また、日本発明振興協会40周年記念に際して審査委員を担当している都産技研職員及びOBの計3名が功労賞を受賞する等、外部からも評価されており、優れた進捗状況と評価できる。

## 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

項目別評価⑬ 評価：A（自己評価：A）

### 2-1 産学公連携による支援（東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について）

懸案だった東京イノベーションハブの稼働率向上も実現し、産学連携の活発化にも貢献している。また、平成26年11月の第6回日本プラグフェストではHDMI相互接続試験を行うなど意義のある利用実績が増加している。

今後は、大学や研究機関と中小企業とのマッチングの場の整備も進めながら、これまでの実績をより中小企業が分かり易い形に工夫して発信することで更なる発展につなげることを期待する。

項目別評価⑭ 評価：B（自己評価：B）

### 2-1 産学公連携による支援（コーディネータによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について）

産学公連携コーディネータによる連携相談に基づく製品化、公的資金獲得支援による採択、異業種交流会・技術研究会の開催等、年度計画を着実に実施している。

今後は、相談件数の増加だけでなく成約件数の増加にも注力し、なぜ相談から成約につながらなかったのかの原因分析を行い、例えば試作設計のデザインを提案するといった試みを実施することを期待する。

項目別評価⑮ 評価：A（自己評価：S）

### 2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

連携協定締結機関数をみると、順調な増加を達成しており、新規協定機関との積極的な活動が認められる。平成25年度経済産業省補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」に管理法人として採択され、広域首都圏（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、長野、山梨、静岡）の中小企業の航空機産業への参入支援の取組を強化していることは評価できる。

今後も更に、国内の市区町村等の行政機関や金融機関等との連携を実質的なものにしていくことを期待する。

## 3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

項目別評価⑯ 評価：A（自己評価：A）

### 3-1 基盤研究

中小企業のニーズが高い重点4分野「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」を中心に研究テーマ数を伸ばし、バナナ繊維による金属イオン捕集法の開発等、ユニークで応用範囲の広い製品開発で成果をあげたことは評価できる。

今後は、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」の達成に向けて、論文執筆数や外部資金獲得件数といった研究成果の評価によるクオリティ向上の取組に期待する。

## 項目別評価⑬ 評価：A（自己評価：A）

### 3-2 共同研究

中小企業や大学等研究機関との共同研究の継続的な推進に取り組み、目標値を超える実績を達成している。成果としての特許出願件数は前年度を大きく超えている。

今後は、研究成果がどう役立ったのかを効果検証することを期待する。また、共同研究による成果品の販売に向けて中小企業振興公社につないでいく場合は、都産技研も同行して技術面の説明をするなどよりきめ細かな支援を期待する。

## 項目別評価⑭ 評価：B（自己評価：A）

### 3-3 外部資金導入研究・調査、3-4 都市問題解決に資する研究開発について

外部資金獲得件数が増加していることは評価できる。また、研究員向けに外部資金の種類や申請のポイントを記載した「外部資金ハンドブック」を新規に作成したことも評価できる。

今後も、都産技研の中期目標である「中小企業の新製品・新技術開発、新事業展開を支える技術支援」の具体化を支える研究の充実を期待する。

## 4 東京の産業を支える産業人材の育成

## 項目別評価⑮ 評価：S（自己評価：S）

### 4-1 技術者の育成

中小企業を対象とした技術セミナーや講習会については、遠隔セミナーの導入やリニューアル等、着実に実施されており、受講者の満足度についても高い評価を得ている。

人材の育成が企業の成長につながることを考えると、今後もリニューアル等を組み合わせて継続していくことを期待する。

## 項目別評価⑯ 評価：B（自己評価：B）

### 4-2 関係機関との連携による人材育成

大学、学術団体、業界団体、行政機関等に対する講師・指導員派遣、研修学生・インターンシップによる学生の受け入れについては着実に計画を実施しているほか、研修生等受け入れ後に関する貢献度把握を開始していることも評価できる。

今後も更に、都産技研の職員が他の大学や団体と交流することで技術を切磋琢磨していくことを期待する。

## 5 情報発信・情報提供の推進

項目別評価 ⑳ 評価：S（自己評価：S）

### 5-1 情報発信、5-2 情報提供

「3D プリンタによるプロトタイピング」等の書籍の出版や、プレス発表活動（記事掲載率が前年度の 58%から 62.1%に増加）、施設公開イベント（イノベスタ）の開催（参加者は前年度の 899 名から 1,917 名に増加）など、積極的に宣伝活動を展開していることは高く評価できる。

今後も更に、アプローチ先を中小企業だけでなく、中小企業と関係のある金融機関や東京商工会議所等の各種団体等に広げる取組や、業務内容について実例を使った物語（ストーリー）立てにして分かり易く説明するといった新たな工夫により更なる発展を図ることを期待する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 組織体制及び運営

項目別評価 ㉑ 評価：A（自己評価：A）

組織の効率的な執行体制の確保と新たなニーズに対応するため技術経営支援部、国際化推進室を新設している。また、事業別セグメント管理を活用し、業務時間分析、セグメント別効率性の分析等を実施する等、計画を着実に実施している。

今後も更に、都産技研の知名度向上に向けて金融機関、業界団体、学校などを回って PR と情報収集を行っていくことを期待する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (2 業務運営の効率化と経費節減)、

### III 財務内容の改善に関する事項（1 資産の適正な管理運用、2 剰余金の適正な活用）

### VIII その他業務運営に関する重要事項(1 施設・設備の整備と活用)

項目別評価 ㉒ 評価：A（自己評価：A）

小集団活動による提案の取組、経営品質の向上・業務運営の効率化に重点を置いた業務改革を継続して実施しており、財務内容の改善等についても着実に計画を実施している。

今後は、都産技研の利用者についての把握・分析を行うことにより更なる業務改善に取り組むことを期待する。

### VIII その他業務運営に関する重要事項(2 危機管理対策の推進、3 社会的責任)

項目別評価 ㉓ 評価：A（自己評価：A）

危機管理対策について体制整備、研修を継続的に実施しており評価できる。

今後も、情報管理、危険物安全管理など予期しない問題に対する研修を継続するとともに、特に情報セキュリティ体制については、昨今の社会状況からみて、より一層の強化への取組を期待する。